

平成 22 年度の地震調査研究関係政府予算案の概要

＝ 地震調査研究推進本部とりまとめ ＝

平成 22 年 1 月 14 日

地震調査研究推進本部は、地震防災対策特別措置法に基づき、関係行政機関の地震調査研究予算等の事務の調整を行っている。平成 22 年度地震調査研究関係政府予算案についてとりまとめたので、以下にその概要を示す。

・平成 22 年度政府予算案

政府全体 80 億円（91 億円）対前年度 88%

※独立行政法人等への運営費交付金は含まない。

※（ ）は平成 21 年度予算額。

平成 22 年度地震調査研究関係政府予算案（省庁別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成 21 年度 予 算 額	平成 22 年度 政 府 予 算 案	要 旨	
総務省	消防庁消防大学校 消防研究センター	2	3	○対象石油コンビナート地域での強震観測 ・強震計設置点データ通信費	3 (2)
	計	2	3	対前年度比 125 %	
文部科学省	研究開発局	4,640	4,509	○地震調査研究推進本部の円滑な運営 ○ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究 ○東海・東南海・南海地震の連動性評価研究 ○首都直下地震防災・減災特別プロジェクト ○地震・津波観測監視システム （南海地震の想定震源域に最先端のリアルタイム海底ネットワークシステムを整備） ○活断層調査の総合的推進 ○地震調査研究の重点的推進	445 (740) 594 (596) 501 (501) 755 (809) 1,510 (1,274) 588 (660) 117 (62)
	国立大学法人	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○地震火山噴火予知計画研究事業 ・地震火山現象予測のための観測研究の推進 ・地震火山現象解明のための観測研究の推進 ・新たな観測技術の開発 ・計画推進のための体制の強化 ○地震・火山に関する国際的調査研究	
	独立行政法人 防災科学技術研究所	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○地震観測データを利用した地殻活動の評価及び予測に関する研究 ○災害リスク情報プラットフォームの構築（うち、地震ハザード評価に関するもの）	
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○海底地震総合観測システムの運用 ○地球内部ダイナミクス研究 ○深海地球ドリリング計画推進	
	計	4,640	4,509	対前年度比 97 %	
経済産業省	独立行政法人 産業技術総合研究所	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○活断層評価の研究 ○海溝型地震評価の研究 ○地震災害予測の研究	
	計	—	—	対前年度比 — %	
国土交通省	国土地理院	2,036	1,568	○基本測地基準点測量経費 ○地殻変動等調査経費 ○防災地理調査経費 （全国活断層帯情報整備） （精密 3D 電子基盤情報整備） ○地理地殻活動の研究に必要な経費	1,066 (1,510) 405 (424) 12 (13) 35 (37) 50 (51)
	気象庁	2,299	1,826	○地震観測網、地震津波監視システム等 ○東海地域の監視システム等 ○関係機関データの収集（一元化） ○地震に関する広報に関わる経費	1,387 (1,858) 194 (160) 245 (282)
	海上保安庁	105	113	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 ○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 ○海洋測地の推進	2 (2) 97 (92) 15 (12)
	計	4,441	3,506	対前年度比 79 %	
合 計		9,083	8,018	対前年度比 88 %	

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 21 年度 予 算 額	平成 22 年度 政 府 予 算 案	要 旨	
総 務 省	独立行政法人 情報通信研究機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○高性能航空機SAR技術	
	消防庁消防大学校 消防研究センター	55	56	○地震時石油タンク被害推定システムの開発	11 (7)
文 部 科 学 省	研究開発局等	93	57	○防災教育支援推進プログラム	17 (41)
	独立行政法人 防災科学技術 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○放射線監視等交付金	40 (52)
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○実大三次元震動破壊実験施設を利用した 耐震実験研究	
国 土 交 通 省	国土交通省	各事業の内数	各事業の内数	○強震計等	
	国土地理院	89	90	○地理地殻活動の研究に必要な経費	90 (89)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

地震調査研究推進本部調べ